

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-9522 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	840,401	0.9	16,491	△54.0	△8,525	—	△13,466	—	△13,831	—	△31,205	—
2024年3月期	832,537	9.0	35,860	3.0	17,597	—	10,930	—	10,633	—	△8,025	—

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△173.20	△11.9	△0.8	2.0
2024年3月期	95.40	9.6	1.8	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 5,526百万円 2024年3月期 5,092百万円
 なお前連結会計年度(2024年3月期)は持分法適用会社に対する金融債権と持分の減損損失の戻入益を合計で4,836百万円計上しています。
 上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,032,931	142,411	108,065	10.5	843.04
2024年3月期	1,007,585	153,838	124,275	12.3	1,021.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52,419	△42,444	8,513	62,978
2024年3月期	58,769	△43,512	△48,079	44,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。
 配当の状況の詳細については、[添付資料]4ページ[1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照
 下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	420,000	△0.6	10,000	△2.2	1,000	549.4	△2,000	—	△3,000	—	△43.65
通期	850,000	1.1	31,000	88.0	11,000	—	4,000	—	2,000	—	0.55

2026年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種類株式にかかる配当金額（2026年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（375,100株）を控除した91,128,277の株式数で除して算定しています。
業績予想の詳細については、[添付資料] 4ページ [1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し] をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、[添付資料] 12ページ [（5）連結財務諸表注記(b)会計方針の変更・会計上の見積りの変更] をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	91,538,599株	2024年3月期	91,401,499株
2025年3月期	35,222株	2024年3月期	33,404株
2025年3月期	91,116,864株	2024年3月期	91,017,613株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2025年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2026年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表注記	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当第4四半期において、当社グループが事業を行う市場の多くでは厳しい状況が続きましたが、改善の兆候が見られる地域もありました。欧州の建築用ガラス市場においては、ガラス価格が非常に低い水準から緩やかに回復しました。自動車用ガラス市場は前年度とほぼ同様で、高機能ガラス市場は改善しました。

当連結会計年度における売上高は、前年度をやや上回る8,404億円（前連結会計年度は8,325億円）となりました。これは自動車用ガラス事業と高機能ガラス事業での改善によるものです。営業利益は165億円（前連結会計年度は359億円）と減益で、主に建築用ガラス事業の減益によるものです。

個別開示項目（純額）は52億円の費用（前連結会計年度は1億円の収益）でした。金融費用（純額）は253億円（前連結会計年度は282億円）と減少し、持分法による投資利益は55億円（前連結会計年度は51億円）とやや改善しました。前年度はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い、一過性の利益として48億円を計上しました。法人所得税は49億円（前連結会計年度は67億円）でした。営業利益が減少した結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は138億円（前連結会計年度は106億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち43%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち6%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター用レンズ及び光ガイド、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益 (△は損失)	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	363,025	371,777	13,574	29,087
自動車用ガラス事業	429,444	417,558	7,667	11,343
高機能ガラス事業	46,584	39,945	7,568	7,146
その他	1,348	3,257	△12,318	△11,716
合計	840,401	832,537	16,491	35,860

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は3,630億円（前連結会計年度は3,718億円）、営業利益は136億円（前連結会計年度は291億円）となりました。売上高および営業利益は欧州を中心に多くの地域で販売数量の減少と販売価格の低下の影響を受け前年度比で減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。売上高は、需要の低迷が供給過剰と販売価格低下を招いたため、前年度比で減少しました。市況の悪化による影響は、投入コストの低下により一部軽減されました。当第4四半期には、販売価格の上昇と燃料価格の低下により利益率が改善する兆しが見られました。需要が弱い市場に対応するため、当年度にドイツのフロート窯2基の生産を停止しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。売上高および営業利益は前年度を上回りました。日本では困難な市場環境が継続したため減益となりました。その他東南アジアの市場も依然厳しい状況が続いています。太陽電池パネル用ガラスは2023年11月から稼働開始したマレーシアの生産設備の貢献もあり販売数量が増加しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。営業利益は前年度比で減少しました。北米では商業用建物市場が力強さを欠き、業績は減速しました。2025年1月16日に公表した通り、米国オハイオ州ロスフォード工場のガラス生産設備の火入れを行いました。以前は一般建築用のガラスを製造していましたが、今後は太陽電池パネル用ガラスを生産します。南米における需要も、アルゼンチンでの厳しい市場環境を反映し減少しました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は4,294億円（前連結会計年度は4,176億円）、営業利益は77億円（前連結会計年度は113億円）となりました。売上高は、多くの地域において現地通貨ベースでは前年と同水準でしたが、円安による為替影響の恩恵を受けたため増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は現地通貨ベースでは前年度比でやや減少しましたが、日本円ベースでは為替の影響により増加しました。営業利益については前年度を下回りました。2025年1月24日に公表した通り、欧州市場における需要減少と継続するコスト上昇に対応するためドイツの生産体制の見直しを決定しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。売上高・営業利益は前年度比で増加しました。日本の販売数量は第3四半期まで一部の取引先における生産停止の影響を受けたものの、第4四半期には改善しました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の40%を占めています。売上高は前年度比で増加したものの営業利益は減少しました。北米の市場は全般的に安定していましたが、販売数量は一部取引先での生産停止の影響を受けました。南米では、前年度比でアルゼンチンの販売数量は減少したものの、ブラジルでは増加しました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は466億円（前連結会計年度は399億円）、営業利益は76億円（前連結会計年度は71億円）となりました。

売上高および営業利益は、多くの事業で需要が回復したため前年度比で増加しました。ファインガラス事業では、売上高は前年度比で増加しました。情報通信デバイス事業では、プリンターおよびスキャナーに対する需要回復に伴い販売数量が大きく回復しました。自動車エンジンのタイミングベルト用ガラスコードは補修用市場での強い需要が継続しました。メタシャイン®の売上高は化粧品向けで増加しました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は55億円（前年度は51億円）と改善しました。これは主にブラジルの建築用ガラス事業におけるジョイント・ベンチャーであるセブラセ社によるものです。前年度はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い一過性の利益48億円を計上しています。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2025年3月末時点の総資産は10,329億円となり、2024年3月末時点から253億円増加しました。資本合計は1,424億円となり、2024年3月末時点の1,538億円から114億円減少しました。資本合計の減少は、主に当連結会計期間において純損失を計上したことによるものです。

2025年3月末時点のネット借入残高は、2024年3月末より68億円増加して4,543億円となりました。ネット借入の増加の大部分は戦略投資の増加によるものですが、運転資本の減少により軽減されました。為替影響によるネット借入の減少は7億円でした。また、総借入残高は5,248億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、524億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による547億円の支出等により424億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは100億円のプラス（前連結会計年度は153億円のプラス）となりました。

(3) 今後の見通し

2026年3月期連結業績予想については、サマリー「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載の通りです。

詳細は、2025年5月9日付で別途開示しております「2025年3月期 決算説明資料」の2026年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画である「2030 Vision : Shift the Phase」を掲げ、持続可能な社会の発展に不可欠な存在として、次のフェーズへの移行に向けた変革を推進しています。

2030年までの中期経営計画の中間地点である2027年3月期の財務目標を以下の通り設定しました。

収益性 (P/L)	営業利益	640億円
	営業利益率	7%
▼		
キャッシュ創出 (C/F)	フリー・キャッシュ・フロー	270億円
▼		
財務基盤の安定化 (B/S)	有利子負債	4,420億円
	自己資本比率	15%

当社グループは目標の達成に向けて、4つの戦略的な柱を据えています。

- ・Business Development（ビジネスデベロップメント）- 新製品および事業開発の強化を図り
- ・Decarbonization（脱炭素化）- 社会の脱炭素化への貢献を目指す
- ・Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）- デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションを構築して
- ・Diverse Talent（多様な人材）- フェーズシフトをもたらす真に多様で包括的なチームを実現する

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、持続可能な事業の業績をベースに、安定的に配当を実施することを利益分配に関する基本方針としています。そのため、財務基盤を強化し、将来の事業展開のために適正な内部留保を確保した上で、配当金を決定いたします。

当連結会計年度（2025年3月期）の普通株式の期末配当金につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。また、2026年3月期の普通株式の配当金につきましても、サマリー「2. 配当の状況」に記載の通り、無配を予想しております。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績および財務基盤が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、サマリー「(参考) 種類株式の配当の状況」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しています。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しています。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	(5) (c)	840,401	832,537
売上原価		△672,228	△652,055
売上総利益		168,173	180,482
その他の収益		2,511	1,409
販売費		△67,386	△64,120
管理費		△80,214	△77,449
その他の費用		△6,593	△4,462
営業利益	(5) (c)	16,491	35,860
個別開示項目収益	(5) (d)	5,479	2,150
個別開示項目費用	(5) (d)	△10,728	△2,060
個別開示項目後営業利益		11,242	35,950
金融収益	(5) (e)	3,439	10,610
金融費用	(5) (e)	△28,732	△38,818
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益		—	3,740
持分法による投資利益		5,526	5,092
持分法投資に関するその他の利益		—	1,023
税引前利益 (△は損失)		△8,525	17,597
法人所得税	(5) (f)	△4,941	△6,667
当期利益 (△は損失)		△13,466	10,930
非支配持分に帰属する当期利益		365	297
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		△13,831	10,633
		△13,466	10,930
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△173.20	95.40
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△173.20	74.85

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△13,466	10,930
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (1)	458	△403
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		1,129	△2,477
純損益に振り替えられない項目合計		1,587	△2,880
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△19,233	△3,453
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△523	△162
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		430	△12,460
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△19,326	△16,075
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△17,739	△18,955
当期包括利益合計		△31,205	△8,025
非支配持分に帰属する当期包括利益		△4,999	△15,645
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		△26,206	7,620
		△31,205	△8,025

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	82,134	84,172
無形資産	48,066	46,734
有形固定資産	453,166	431,212
投資不動産	134	136
持分法で会計処理される投資	25,524	26,164
退職給付に係る資産	29,367	28,704
契約資産	323	320
売上債権及びその他の債権	6,358	4,500
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	23,689	23,537
デリバティブ金融資産	3,393	4,718
繰延税金資産	37,393	35,802
未収法人所得税	213	287
	<u>709,760</u>	<u>686,286</u>
流動資産		
棚卸資産	164,503	173,068
契約資産	1,015	1,280
売上債権及びその他の債権	83,438	84,571
デリバティブ金融資産	1,867	3,063
現金及び現金同等物	65,311	51,183
未収法人所得税	2,929	3,282
	<u>319,063</u>	<u>316,447</u>
売却目的で保有する資産	4,108	4,852
	<u>323,171</u>	<u>321,299</u>
資産合計	<u>1,032,931</u>	<u>1,007,585</u>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	177,012	144,223
デリバティブ金融負債	787	3,816
仕入債務及びその他の債務	187,557	178,512
契約負債	20,561	17,560
未払法人所得税	2,636	5,637
引当金	19,155	18,286
繰延収益	447	512
	<u>408,155</u>	<u>368,546</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,283	1,346
	<u>409,438</u>	<u>369,892</u>
非流動負債		
社債及び借入金	345,713	356,332
デリバティブ金融負債	1,318	2,089
仕入債務及びその他の債務	1,279	1,232
契約負債	40,074	29,331
繰延税金負債	21,589	19,711
未払法人所得税	3,325	2,893
退職給付に係る負債	44,974	49,336
引当金	18,890	19,237
繰延収益	3,920	3,694
	<u>481,082</u>	<u>483,855</u>
負債合計	<u>890,520</u>	<u>853,747</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,892	116,853
資本剰余金	155,853	155,840
利益剰余金	△60,280	△56,882
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△36,352	△23,488
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>108,065</u>	<u>124,275</u>
非支配持分	34,346	29,563
資本合計	<u>142,411</u>	<u>153,838</u>
負債及び資本合計	<u>1,032,931</u>	<u>1,007,585</u>

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	116,853	155,840	△56,882	△68,048	△23,488	124,275	29,563	153,838
当期利益 (△は損失)			△13,831			△13,831	365	△13,466
その他の包括利益			458		△12,833	△12,375	△5,364	△17,739
当期包括利益合計			△13,373		△12,833	△26,206	△4,999	△31,205
超インフレの調整			11,925			11,925	10,531	22,456
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△546	△2,496
譲渡制限付株式報酬	24	25				49		49
新株予約権の増減	15	15			△30	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
子会社等に対する所有 持分の変動額		△27				△27	△203	△230
2025年3月31日残高	116,892	155,853	△60,280	△68,048	△36,352	108,065	34,346	142,411

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	116,756	155,746	△86,675	△68,048	△20,739	97,040	27,828	124,868
当期利益 (△は損失)			10,633			10,633	297	10,930
その他の包括利益			△403		△2,610	△3,013	△15,942	△18,955
当期包括利益合計			10,230		△2,610	7,620	△15,645	△8,025
超インフレの調整			21,513			21,513	18,655	40,168
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△1,275	△3,225
譲渡制限付株式報酬	28	25				53		53
新株予約権の増減	69	69			△138	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2024年3月31日残高	116,853	155,840	△56,882	△68,048	△23,488	124,275	29,563	153,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5) (j)		
営業活動による現金生成額		83,966	86,045
利息の支払額		△25,099	△31,890
利息の受取額		2,861	10,603
法人所得税の支払額		△9,309	△5,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,419	58,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		4,427	8,573
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		133	—
有形固定資産の取得による支出		△54,710	△54,900
有形固定資産の売却による収入		12,817	2,239
無形資産の取得による支出		△4,496	△4,053
無形資産の売却による収入		1	4
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の購入による支出		△16	△2,515
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		404	259
貸付金による支出		△1,021	△191
貸付金の返済による収入		17	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,444	△43,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の所有者への配当金の支払額		△1,950	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△512	△1,074
社債償還及び借入金返済による支出		△137,261	△160,337
社債発行及び借入れによる収入		148,467	115,283
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分株主との資本取引による支出		△230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,513	△48,079
現金及び現金同等物の増減額		18,488	△32,822
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	44,278	68,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,539	1,943
超インフレの調整	(5) (m)	2,751	6,639
現金及び現金同等物の期末残高	(5) (k)	62,978	44,278

(5) 連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが当連結会計年度（2025年3月期）の連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2024年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は、使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。状況によっては、公正価値から売却コストを控除するアプローチが、資金生成単位の価値を測定するための、より信頼性の高い方法であると考え場合があります。このアプローチは、当社グループがその資金生成単位を現在売却する意図がない場合においても採用する可能性があります。また、このアプローチは、現在の割引率が資金生成単位に関連する特定のリスク要因を合理的に反映していない場合に、より信頼性の高いものであると当社グループは考えています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、識別可能な資金生成単位（CGU）の再評価を行いました。その結果、太陽電池パネル用ガラス事業は独立したキャッシュ・フローを十分に生成していることから、独立した資金生成単位として識別可能と結論づけました。これに伴い、従前は「建築用ガラス事業 欧州」と「建築用ガラス事業 北米」の資金生成単位に含まれていた太陽電池パネル用ガラス事業のキャッシュ・フローや、のれんやその他無形資産を含む関連資産は、独立した「太陽電池パネル用ガラス事業」の資金生成単位として識別することになります。なお、当社グループの財政状態及び業績に関する報告セグメントについては変更ありません。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。当連結会計年度において、当社グループは多くの主要な市場で厳しい状況にありました。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では政治的不確実性や持続する高金利の悪影響を受けました。

翌連結会計年度において、金利が徐々に下がると見ており、消費者マインドにポジティブな影響を与えると見込んでいます。当社グループは、米国政府による関税率の引き上げの影響は大きなものになる可能性があるが、極めて不確実的なものであると考えています。関税率は、貿易協定や他国によって発表される報復措置により、さらに変更される可能性があります。当社グループは、可能な限り増加した費用を価格転嫁することによって関税率の引き上げによる影響を軽減させることを考えています。さらに、競合他社が関税引き上げにより大きな影響を受ける状況において、相対的なコストベースの改善から恩恵を受ける可能性があります。その一方、関税率の引き上げは、米国内での新車価格の上昇につながり、その結果、北米における当社グループの生産量にネガティブな影響が及ぶ可能性があります。また、日本や欧州から米国への自動車の輸出量が減少し、米州における当社グループの生産量が減少する可能性があります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積もりを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

<報告セグメントごとの情報>

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、当連結会計年度末（2025年3月末）現在、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産に係る償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ161百万円と216百万円であり、「その他」のセグメント利益に反映されています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	393,790	429,649	48,145	2,847	874,431
セグメント間売上高	△30,765	△205	△1,561	△1,499	△34,030
外部顧客への売上高	363,025	429,444	46,584	1,348	840,401
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	125,395	176,512	10,193	611	312,711
アジア	119,669	82,270	34,727	737	237,403
米州	117,961	170,662	1,664	—	290,287
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	13,574	7,667	7,568	△12,318	16,491
個別開示項目収益	1,623	—	528	3,328	5,479
個別開示項目費用	△4,619	△4,407	△38	△1,664	△10,728
個別開示項目後営業利益					11,242
金融費用（純額）					△25,293
持分法による投資利益					5,526
税引前損失					△8,525
法人所得税					△4,941
当期損失					△13,466

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	407,039	417,845	41,645	5,458	871,987
セグメント間売上高	△35,262	△287	△1,700	△2,201	△39,450
外部顧客への売上高	371,777	417,558	39,945	3,257	832,537
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	141,544	174,743	10,590	2,176	329,053
アジア	109,618	78,288	27,545	1,081	216,532
米州	120,615	164,527	1,810	—	286,952
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	29,087	11,343	7,146	△11,716	35,860
個別開示項目収益	1,158	0	△743	1,735	2,150
個別開示項目費用	△1,312	△522	△43	△183	△2,060
個別開示項目後営業利益					35,950
金融費用（純額）					△28,208
持分法適用会社に対する金融債権の減 損損失の戻入益					3,740
持分法による投資利益					5,092
持分法投資に関するその他の利益					1,023
税引前利益					17,597
法人所得税					△6,667
当期利益					10,930

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	253,990	193,693	32,544	6,354	486,581
資本的支出（無形資産含む）	40,774	18,943	2,067	974	62,758

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	239,272	192,793	35,183	6,132	473,380
資本的支出（無形資産含む）	40,343	15,506	1,501	825	58,175

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
個別開示項目 (収益) :		
非流動資産の売却による収益 (注1)	4,702	—
子会社及び事業の売却による利益 (注2)	409	969
引当金の戻入益 (注3)	226	—
係争案件の解決による収益 (注4)	129	1,028
非流動資産の減損損失の戻入益 (注5)	13	150
その他	—	3
	5,479	2,150
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注6)	△8,248	△906
のれんの減損損失 (注7)	△1,397	—
非流動資産の減損損失 (注8)	△778	△729
棚卸資産の評価減 (注9)	△173	△235
係争案件の解決に係る費用 (注4)	△110	△134
その他	△22	△56
	△10,728	△2,060
	△5,249	90

(注1) 当連結会計年度における非流動資産の売却による収益は、主に日本におけるリースバック契約を伴う土地売却によるものです。また、欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却による収益も含まれます。

(注2) 当連結会計年度における子会社及び事業の売却による利益は、過年度に個別開示項目収益として計上された事業の売却による利益について、事業の売却価格の変動要素に起因する調整です。

前連結会計年度における子会社及び事業の売却による利益は、主に過年度の中国における自動車用ガラス事業の子会社の売却に伴い、2024年3月期第3四半期において当該子会社のみに出資していた持株会社において資本の払い戻しを行ったため、過年度に連結包括利益計算書で認識した在外営業活動体の換算差額を連結損益計算書へリサイクリングしたことによるものです。また、過年度に個別開示項目収益として計上された事業の売却による利益について、事業の売却価格の変動要素に起因する調整も含まれています。

(注3) 当連結会計年度における引当金の戻入益は、過年度に受け取った資本的支出に対する補助金の返還リスクに対する引当金を戻し入れたことによるものです。

(注4) 当連結会計年度及び前連結会計年度における係争案件の解決による収益及び費用は、主に過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

前連結会計年度における係争案件の解決による収益については、主に2020年3月期第1四半期に米国ノースカロライナ州の当社グループのローリンバーグ工場において起きた停電による設備の休止に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この停電による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、6百万米ドルの追加の金員を受けることの合意に至りました。

- (注5) 当連結会計年度及び前連結会計年度における非流動資産の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失の戻入益に係るものです。
- (注6) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用です。当連結会計年度及び前連結会計年度においては、主に欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業において発生したものです。
- (注7) 当連結会計年度におけるのれんの減損損失は、2006年のピルキントン社買収により生じたのれんに係るもので、主に南米で事業を展開している「建築用ガラス事業 その他の地域」に係るのれんの減損損失です。減損損失額は売却費用控除後の公正価値と当該事業部門の会計上の簿価を比較することにより算出しました。
- (注8) 当連結会計年度における非流動資産の減損損失は、主に欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。
前連結会計年度における非流動資産の減損損失は、主にアジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。
- (注9) 当連結会計年度における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、欧州における自動車用ガラス事業及びアジアにおける建築用ガラス事業で発生した評価減に係るものです。
前連結会計年度における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、主にアジアにおける建築用ガラス事業に係るもので、マレーシアにおいて建築用ガラス用のフロート窯を太陽電池パネル用設備に転換した結果発生したものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
金融収益			
利息収入		2,695	9,924
為替差益		744	339
正味貨幣持高に係る利得	(5) (m)	—	347
		3,439	10,610
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△26,090	△31,604
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△324	△313
為替差損		△131	△2,473
その他の支払利息等		△1,637	△4,134
		△28,182	△38,524
時間の経過により発生した割引の戻し		△346	△301
退職給付費用			
— 純利息費用	(5) (1)	△165	7
正味貨幣持高に係る損失	(5) (m)	△39	—
		△28,732	△38,818

(f) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△6,296	△5,692
過年度調整額	186	△249
	△6,110	△5,941
繰延法人所得税		
当期発生額	1,053	△1,064
過年度調整額	215	427
税率変更に伴う調整額	△99	△89
	1,169	△726
連結損益計算書で認識された法人所得税	△4,941	△6,667

当連結会計年度（2025年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して△35.2%となっています（前連結会計年度（2024年3月期）は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して53.3%）。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△13,831	10,633
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	△1,950
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△15,781	8,683
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	91,116	91,017
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△173.20	95.40

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) が発行価格を上回る場合に、割り当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△13,831	10,633
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△15,781	10,633
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	91,116	91,017
調整；		
- スtock・オプション (千株)	-	340
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	-	50,679
- 譲渡制限付株式 (千株)	-	21
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	91,116	142,057
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△173.20	74.85

(注) 当連結会計年度においては、ストック・オプション、譲渡制限付株式及びA種種類株式の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(h) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00

(i) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	194	193	182	191
米ドル	152	148	144	152
ユーロ	163	161	157	163
アルゼンチン・ペソ	—	0.14	—	0.18

(j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△13,466	10,930
調整項目：			
法人所得税	(5)(f)	4,941	6,667
減価償却費 (有形固定資産)		46,932	43,776
償却費 (無形資産)		2,506	2,146
減損損失		2,539	1,022
減損損失の戻入益		△24	△179
有形固定資産売却益		△5,485	△27
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益		△400	△969
繰延収益の増減		138	△147
金融収益	(5)(e)	△3,439	△10,610
金融費用	(5)(e)	28,732	38,818
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失 の戻入益		—	△3,740
持分法による投資利益		△5,526	△5,092
持分法投資に関するその他の損益		—	△1,023
その他		705	△51
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		58,153	81,521
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△3,648	△3,677
運転資本の増減：			
－ 棚卸資産の増減		4,472	△8,421
－ 売上債権及びその他の債権の増減		666	17,609
－ 仕入債務及びその他の債務の増減		10,395	△15,615
－ 契約残高の増減		13,928	14,628
運転資本の増減		29,461	8,201
営業活動による現金生成額		83,966	86,045

(k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
現金及び現金同等物	65,311	51,183
銀行当座借越	△2,333	△6,905
現金及び現金同等物の期末残高	62,978	44,278

(1) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度（医療給付以外）	△2,033	324	1,481
退職後医療給付	△12	△489	△481
繰延法人所得税及びその他の税金（注）	—	—	△542
	△2,045	△165	458

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度（医療給付以外）	△2,008	436	△5,395
退職後医療給付	△11	△429	645
繰延法人所得税及びその他の税金（注）	—	—	4,347
	△2,019	7	△403

(注) 連結包括利益計算書で認識されている繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度（2025年3月期）において、繰延法人所得税が435百万円（前連結会計年度（2024年3月期）は△1,680百万円）、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が107百万円（前連結会計年度は6,027百万円）です。積立超過額に対して課税されるその他の税金には、後述の2024年4月から適用されている税率変更によって返還された3,958百万円が含まれます。

2023年11月22日に、英国政府は英国の年金制度から企業へ返還される積立超過額に対して適用される税率の引き下げを発表し、2024年4月6日より税率が35%から25%に引き下げられました。当社グループでは英国の年金制度を2つ有しており、いずれも積立超過が発生しています。前連結会計年度において、これらの年金制度の積立超過額は当社に返還されることが予想されたため、これらの積立超過額に適用される税率を35%から25%に引き下げました。当社グループは積立超過額に対して認識される税金の影響額を、貸借対照表では繰延税金負債に含めず、積立超過資産の純額として認識しています。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2025年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2024年3月31日) (%)
割引率 - 英国	5.8	4.8
インフレ率 - 英国	2.5	2.7
割引率 - 日本	2.2	1.5
割引率 - 米国	5.2	5.0
割引率 - 欧州 (英国を除く)	3.7	3.4

(m) 超インフレの会計処理

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	391.960
2007年3月31日	103.9	377.377
2008年3月31日	120.2	326.065
2009年3月31日	128.7	304.544
2010年3月31日	146.5	267.557
2011年3月31日	165.5	236.847
2012年3月31日	186.7	209.914
2013年3月31日	211.1	185.642
2014年3月31日	265.6	147.590
2015年3月31日	305.7	128.197
2016年3月31日	390.6	100.342
2017年3月31日	467.2	83.891
2018年3月31日	596.1	65.758
2019年3月31日	970.9	40.370
2020年3月31日	1,440.8	27.205
2021年3月31日	2,046.4	19.153
2022年3月31日	3,162.1	12.396
2023年3月31日	6,402.2	6.122
2024年3月31日	25,671.9	1.527
2024年4月30日	27,685.1	1.416
2024年5月31日	28,841.3	1.359
2024年6月30日	30,161.4	1.300
2024年7月31日	31,377.2	1.249
2024年8月31日	32,686.3	1.199
2024年9月30日	33,820.3	1.159
2024年10月31日	34,730.6	1.129
2024年11月30日	35,573.4	1.102
2024年12月31日	36,535.3	1.073
2025年1月31日	37,343.2	1.050
2025年2月28日	38,240.0	1.025
2025年3月31日	39,196.0	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示していません。

(n) 重要な後発事象

該当事項はありません。